

東京の歴史的市街地における路地の空間構成と環境認知の変化について

-築地地区における生活・近隣領域の形成-

日大生産工 ○古澤 太基 日大生産工(院) 塩田 直哉
日大生産工 大内 宏友

1. 研究の背景と目的

本研究では東京における歴史的市街地の築地街区において時系列上の連続性を保つ地域文化を継承する都心居住の計画設計手法の構築を行うことを目的としている。東京に形成され、庶民の生活の中心となっていた下町の都市構造は明治時代の急速な近代化、大正時代の関東大震災、昭和の第二次世界大戦、戦後の高度経済成長、さらに防災等の観点からの木造密集市街地の再開発などの影響によって、その都市構造の変容過程が時系列上の連続性を持たないままの変化を繰り返してきた。歴史的にも市街地は成長もしくは衰退、時系列上において変容の連続性または不連続性、市街地構造の変化を読み取ることにより、東京の歴史的市街地における歴史文化を継承する集住体の計画的な方法論の構築が可能となると考えられる。

本研究の対象敷地は、文献調査^{*1)}をもとに1) 関東大震災による被害地域、2) 関東大震災直後に土地久区画整理を行った地域、3) 宅地開発指定を受けた地域、4) 戦災焼失区域を地図上にプロットし、これらの被害から逃れた地区を東京における歴史的市街地と定義した(図1)。

これまでの東京の歴史的市街地の都心居住に関する研究として、東上野、築地、佃、月島地区それぞれの居住者を類型化し、生活領域の「居住環境と、生活の様態との関係性について考察を行った¹⁾²⁾³⁾⁴⁾⁵⁾。

さらに、この4地区を1996年と2012年とで比較・考察し、空間構成の変容過程を明らかにした。では、築地地区の現地調査から得られた多変量データを用いて、多変量解析により居住者の類型とその特性を明らかにした⁶⁾⁷⁾。

これに対し本稿では、築地地区の現地調査から得られたデータを用いて、さらにその同居住街区で構成された年代別タイプの物的環境と認知領域について比較・考察する。

2. 調査・分析方法

2-1. 調査期間

第1期：1996年6月18日～7月2日

第2期：2012年7月28日～8月19日

2-2. 調査・分析

現地調査は、1/200の白地図^{*2)}とアンケート記入用紙とを使用し、圏域図示法^{*3)}によるアンケート、およびアンケート被験者(以下、調査対象者)の居住する地区における、物理的な街区調査

を行った。調査対象者は中学生以上の地域住民とする。白地図は調査対象者に記入してもらった、一方、アンケート記入用紙は、調査対象者の回答をもとに、調査員が記入した。得られたサンプルのうち、木造住宅に3年以上居住している住民(1996年：64人、2012年：62人)を分析対象者(以下、居住者)とした。分析対象者概要を表2に示す。

2-3. 調査対象地区

築地6丁目7～18番地、7丁目11～17番地(図2)

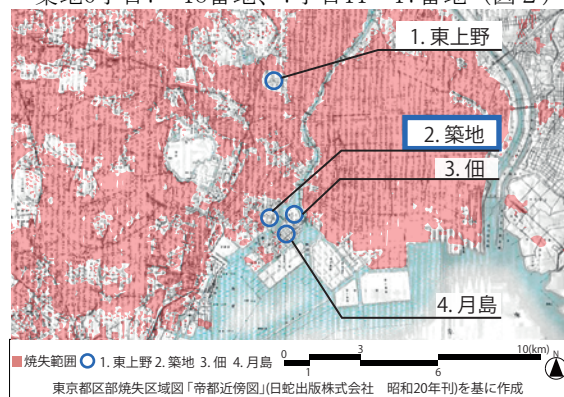


図1 戦災焼失範囲地図プロット図

表1 分析対象者概要

調査対象地域		1996年 人数			2012年 人数		
地域名	街区	男性	女性	合計	男性	女性	合計
築地	築地6-7~18 7-10~17	27	37	64	26	36	62

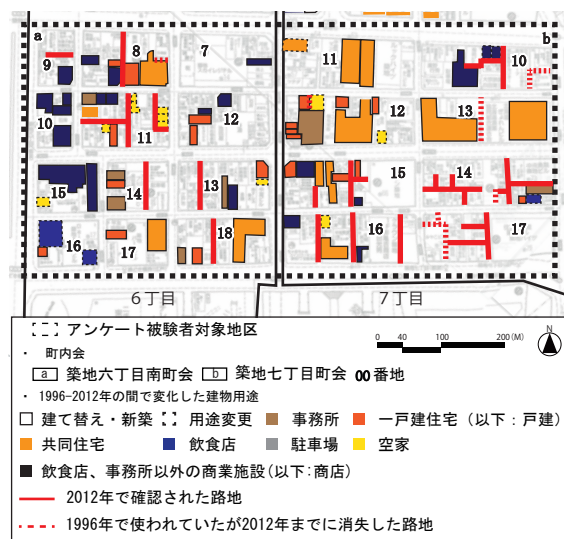


図2 築地「1996-2012年の建て替え・用途変更箇所」

*1) 東京都区部焼失区域図「帝都近傍図」(日蛇出版株式会社 昭和20年刊)

*2) 1996年および2012年ゼンリン住宅地図

*3) 圏域図示法：この方法は、対象地域をよく認識している被験者を対象とした場合に有効であり、自己の住居の周辺地区などの、比較的限定された小地区の空間を対象とした研究に適している。認知の有無や広がりなどの量的な側面だけでなく、被験者の内部にある空間の切れ目を示してもらうことにより、間接的にその構造を探ろうとするものである。

3. 1996-2012年の間の建物用途と路地との変化

3-1. 建物用途について

調査期間の調査対象地区の建物の用途を比較し、建て替え・用途変更があった場所を図2に示した。調査対象地区は、主に戸建、共同住宅、飲食店、事務所、商店、空き家、に建物用途が変化している。8-14階建ての共同住宅の建て替え・新築がみられる。

3-2. 路地の構成について

調査期間の調査対象地区における路地の構成を比較し、この18年間で残存もしくは消失した路地を図2に示した。

調査対象地区の路地の構成は、主にI字型、T字型、袋小路型に分けられる。1996年と2012年の間に消失した路地は、6丁目8番地のI字型、7丁目13番地のI字型の路地である。これらは、どちらも共同住宅の新築により消失したものである。



図3 1996年 築地7丁目15番地
「日常生活の範囲」認知領域

図4 1996年 築地7丁目15番地
「近隣付き合いの範囲」認知領域

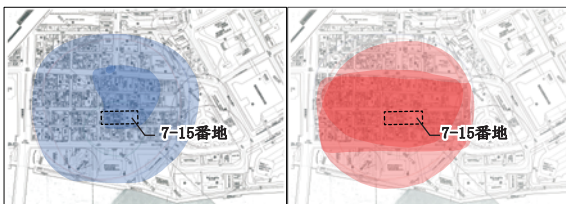


図5 2012年 築地7丁目15番地
「日常生活の範囲」認知領域

図6 2012年 築地7丁目15番地
「近隣付き合いの範囲」認知領域



図7 1996年 築地7丁目17番地
「日常生活の範囲」認知領域

図8 1996年 築地7丁目17番地
「近隣付き合いの範囲」認知領域

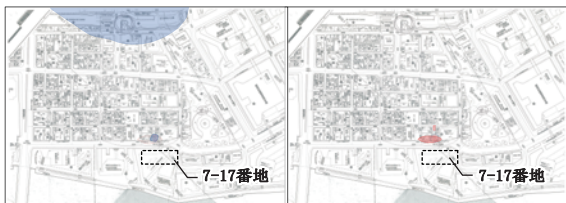


図9 2012年 築地7丁目17番地
「日常生活の範囲」認知領域

図10 2012年 築地7丁目17番地
「近隣付き合いの範囲」認知領域

表2 「日常生活の範囲」構成要素の項目標

築地地区	1996年		2012年	
	項目	サンプル	項目	サンプル
6丁目15番地	買い物	5	買い物	2
	仕事	1	仕事	/
	町内会	1	町内会	1
	散歩	/	散歩	/
	その他	/	その他	/
6丁目17番地	買い物	2	買い物	1
	仕事	/	仕事	/
	町内会	/	町内会	/
	散歩	/	散歩	/
	その他	/	その他	/

4. 物理的環境の変化と居住者の認知領域との関係性

ここでは事例の番地を2つ取りあげ、居住者の認知領域と路地との関係性についてみていく。

・7丁目15番地 (図3-図6)

7丁目15番地は、図2より共同住宅の建て替え・新築が多くみられること、また、居住者サンプルが減少したこと(表2)が特徴的である。これにより、図3-図6において、居住者の認知領域は、日常生活の範囲と近隣付き合いの範囲とのどちらも大きく拡大している。

・7丁目17番地 (図7-図10)

7丁目17番地は、図2より路地が消失したこと、また、居住者サンプルが減少したこと(表2)が特徴的である。これにより、図7-図10において、居住者の認知領域は、日常生活の範囲が北側に大きく移動しており、近隣付き合いの範囲は縮小している。

5. まとめ

以上の分析考察により、築地地区における路地の空間構成と環境認知との変化について以下の結果が得られた。

- ①調査期間における対象地区での建物用途の変化は8-14階建ての共同住宅と空き家の増加が見られ、その影響による路地の消失は2箇所であった。
- ②居住者の日常生活における認知領域の範囲は、「買い物」による影響が強いことがわかった。
- ③7丁目17番地において、路地の減少は、日常生活の範囲を分散させる、および、近隣付き合いの範囲を縮小させるひとつの要因であることがわかった。

以上のように、築地地区における都心居住の空間構成の変容と、その要因を、居住者の認知領域と路地とのそれぞれの相関から、明らかにした。

【既発表論文】

- 1) 井尻智・大内宏友：「都市における近隣・生活領域の画像処理を用いた集合単位の設定」日本建築学会技術報告集、第12号pp. 215~218、2001年
- 2) 大内宏友・井尻智・竹田真一郎・桜井雅顕・山田浩一郎：Corroborative Study on Alley Space in the Environment of Multiple Dwellings in the Urban Traditional Areas in Tokyo, STUDIES in ANCIENT STRUCTURES. Proceedings of the 2nd International Congress, 2001
- 3) 大内節子・山田悟史・大内宏友：Study of the dwelling environment formation process in historical urban areas of Tokyo, ENHR (European Network for Housing Research) International Conference, Rotterdam, Kingdom of the Netherlands, 2007
- 4) 千葉勝仁・高野祐太・大内宏友：「都市の歴史的市街地の集住体における環境認知の形成に関する研究-月島街区における環境認知の構成とその変化について-その1」日本建築学会大会概要集、2012年
- 5) 高野祐太・千葉勝仁・大内宏友：「都市の歴史的市街地の集住体における環境認知の形成に関する研究-月島街区における環境認知の構成とその変化について-その2」日本建築学会大会概要集、2012年
- 6) 渡邊啓生・高野祐太・大内宏友：「都市の歴史的市街地の集住体における居住環境と環境認知の関係性その1(東上野・築地・佃・月島街区における環境認知の構造の変化について)」日本建築学会大会概要集、2013年
- 7) 大平晃司・渡邊脩亮・大内宏友：「江戸・東京の歴史的市街地における近隣・生活領域に関する実証的研究(月島地区における環境認知の変化について)」日本大学生産工学部平成27年度修士論文、2016年